

I 新地方公会計制度の概要

1. 新地方公会計制度の背景と目的

地方公共団体の会計制度は、現金収支を厳密に記録することで1年間の現金の動きはよくわかりますが、学校・図書館・公園などの公共資産と基金、地方債などの関係や、行政サービスのコストを地方公共団体全体で把握しにくいといった側面があります。

そこで、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方における資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が求められました。

新地方公会計制度の内容としては、外郭団体などを含めた、連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（以下「財務4表」という）を平成21年秋までに作成し、公表することが要請されています。

2. 台東区の実践

これまでも本区では、区民に区の財政状況をお知らせするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

今回公表する平成20年度決算に基づく財務4表は、総務省が示した「総務省方式改訂モデル」により作成しています。このモデルでは、公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産（売却可能資産）を時価評価し、それ以外の土地・建物などについても次年度以降、段階的に同様の評価をしていく予定です。

今後とも、区全体の財政運営の透明性の向上に努めてまいります。

Ⅱ 普通会計財務4表

1. 普通会計の対象範囲等

項 目	内 容
対 象 範 囲	普通会計（一般会計・病院施設会計・用地会計）
基 礎 数 値	地方財政状況調査（総務省決算統計）を基礎数値として算出した。（ただし、東京都より提供された数値は様式が現在の形となった昭和44年度以降の数値を用いた）
基 準 日	平成20年度末

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における本区の資産や負債に関する情報を示すものです。貸借対照表の構成は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を一覧で表示しています。

(2) 貸借対照表の勘定科目とその内容

【資産の部】

勘定科目	内 容（説 明）
1 公共資産	
（1）有形固定資産	有形固定資産は、地方財政状況調査表（決算統計）が現在の様式になった昭和44年度以降の数値（東京都提供）をもとに、減価償却をした数値を計上した。 （その年度に整備した学校や道路などの建設費や土地取得費はそのまま取得価格とし、土地以外の学校などの償却資産は一定の基準で減価償却した）
（2）売却可能資産	公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産を再調達価額による評価額で計上した。 （土地の評価は路線価にて評価替え）
2 投資等	
（1）投資及び出資金	首都圏新都市鉄道株式会社、外郭団体などへの出資金を計上した。
（2）貸付金	奨学資金貸付金、保健福祉修学資金などの各種貸付金を計上した。（返済期限未到来の債権の額）
（3）基金等	財政調整基金、減債基金を除く全ての基金を計上した。
（4）長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年を経過している区民税や貸付金などの未収金を計上した。（平成19年度以前の滞納繰越分）

	(5) 回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上した。金額は区民税や貸付金といった債権(種目)ごとに過去5年間の不納欠損額と滞納繰越収入額の平均値から算出した。
3 流動資産		
	(1) 現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金の20年度末残高を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
	(2) 未収金	平成20年度の未収金のうち、滞納期間が1年未満の債権(平成20年度現年分調定)のみを「地方税」と「その他」に区分して計上した。また、長期延滞債権と同様に21年度以降に回収不能となることが見込まれる金額を、2投資等(5)の算出方法により回収不能見込額を計上した。

【負債の部】

勘定科目		内 容 (説 明)
1 固定負債		
	(1) 地方債	特別区債のうち22年度以降に償還するものを計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
	(2) 長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額を計上した。
	(3) 退職手当引当金	全職員(21年度退職予定者を除く)が20年度末時点で自己都合により退職すると仮定した場合に必要な退職手当の金額を計上した。(20年度末退職者を除く)
2 流動負債		
	(1) 翌年度償還予定地方債	特別区債のうち21年度償還予定額を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
	(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合の、翌年度予算からの前借り額を計上した。
	(3) 未払金	固定負債の長期未払金が22年度以降の支出予定額であるのに対し、21年度支出予定額を計上した。
	(4) 翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち21年度支払予定額を計上した。
	(5) 賞与引当金	21年6月に支給される賞与のうち、20年度に既に発生した額を計上した。

【純資産の部】

勘定科目		内 容 (説 明)
1	公共資産等整備国都補助金等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金を計上した。
2	公共資産等整備一般財源等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国都補助金等と(建設)地方債を除いた部分を計上した。
3	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上した。
4	資産評価差額	売却可能資産の帳簿価額(貸借対照表価額)と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上した。

(3)貸借対照表からわかること

平成20年度末現在の資産の合計は、約3,070億円となっています。資産のうち、社会資本整備を表す公共資産が約2,560億円で、投資等は約312億円、流動資産は約198億円となっています。公共資産のうち、有形固定資産は区民サービスを提供するための資産です。その内訳を見てみると、「教育」が約811億円、「生活インフラ・国土保全」が約605億円と、この2つで約59%を占めており、小中学校、図書館、体育施設などの教育関係施設や道路、公園などのインフラ整備を中心に行ってきたことがわかります。

一方、将来の区民が負担する負債は約437億円であり、資産に対して約14%の比率となっています。そのうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた区の地方債現在高は約284億円となっています。資産と負債の差額である純資産は約2,633億円となっており、過去及び現在の区民が負担している分を示しています。

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 24,898,767
①生活インフラ・国土保全 60,512,133	(2) 長期未払金
②教育 81,052,292	①物件の購入等 0
③福祉 39,735,038	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 22,332,998	③その他 0
⑤産業振興 2,683,625	長期未払金計 0
⑥消防 10,519,711	(3) 退職手当引当金 12,772,919
⑦総務 22,221,992	固定負債合計 37,671,686
有形固定資産合計 239,057,789	
(2) 売却可能資産 16,894,294	2 流動負債
公共資産合計 255,952,083	(1) 翌年度償還予定地方債 3,454,974
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 0
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,008,406
①投資及び出資金 10,868,975	(5) 賞与引当金 529,531
②投資損失引当金 0	流動負債合計 5,992,911
投資及び出資金計 10,868,975	
(2) 貸付金 111,346	負債合計 43,664,597
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 19,475,575	1 公共資産等整備国都補助金等 16,513,181
③土地開発基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 236,430,533
④その他定額運用基金 224,000	3 その他一般財源等 △ 2,138,812
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 12,530,928
基金等計 19,699,575	純資産合計 263,335,830
(4) 長期延滞債権 964,158	
(5) 回収不能見込額 △ 412,221	
投資等合計 31,231,833	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 9,780,994	
②減債基金 5,144,408	
③歳計現金 4,265,495	
現金預金計 19,190,897	
(2) 未収金	
①地方税 977,024	
②その他 32,315	
③回収不能見込額 △ 383,725	
未収金計 625,614	
流動資産合計 19,816,511	
資 産 合 計 307,000,427	負債・純資産合計 307,000,427

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	10,308,096 千円
	②教育	21,187 千円
	③福祉	1,063,762 千円
	④環境衛生	2,033,353 千円
	⑤産業振興	2,347,764 千円
	⑥消防	245,279 千円
	⑦総務	222,421 千円
	計	16,241,862 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	3,143,309 千円
	②地方債	43,626 千円
	③一般財源等	13,054,927 千円
	計	16,241,862 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,180,485 千円
	②債務保証又は損失補償	36,491 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	977,359 千円
※3 将来負担に関する情報	将来負担額	52,324,146 千円
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)	[内訳] 地方債残高	32,672,669
	債務負担行為支出予定額	953,796
	公営事業地方債負担見込額	2,275,000
	一部事務組合等地方債負担見込額	1,641,356
	退職手当負担見込額	14,781,325
	第三セクター等債務負担見込額	0
	連結実質赤字額	0
	一部事務組合等実質赤字負担額	0
	基金等将来負担軽減資産	78,877,818
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	35,212,499
	地方債償還額等充当歳入見込額	1,059,218
	地方債償還額等充当交付税見込額	42,606,101
	(差引)将来負担すべき実質的な負債	△ 26,553,672 千円

※4 有形固定資産のうち、土地は104,620,464千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は97,601,187千円です。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

本区の経常的な活動に伴うコスト（経常行政コスト）と使用料・手数料などの受益者負担による収入（経常収益）を示すものです。本計算書では、経常行政コストを教育、福祉、総務などの目的別経費（列）と人件費、物件費、社会保障給付などの性質別経費（行）をマトリックス（行列）により分類しています。従来官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。経常収益には、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみを計上し、特別区税や国・都支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上しています。

これにより、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、特別区税や国・都支出金でまかなうべきコストがどれだけかを把握することができます。

(2) 行政コスト計算書からわかること

平成20年度における本区の1年間の行政コストは約763億円となっています。行政目的別に見ると、生活保護費などの「社会保障給付」や「他会計等への支出額（繰出金）」の多い「福祉」が約398億円で全体の52.2%を占めています。一方、性質別に見ると、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額などを合計した「移転支的コスト」が約416億円で全体の54.6%ともっとも高くなっています。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合は5.1%となっており、費用の約95%は受益者負担以外の特別区税などでまかなわれていることがわかります。

目的別経費(列)

区 分	経 費 内 容
行政目的別 ()内は決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）福祉（民生費）、環境衛生（衛生費）、産業振興（農林水産業費、労働費、商工費）、消防（消防費）、総務（総務費）議会（議会費）、その他行政コスト（諸支出金、公債費のうち物件費）

性質別経費(行)

区 分	経 費 内 容
1 人にかかるコスト (行政サービスの担い手である職員に要するもの)	(1) 人件費（普通会計の人件費から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額を控除した金額） (2) 退職手当引当金繰入等（当該年度において新たに退職手当引当金として繰入れする金額） (3) 賞与引当金繰入額（貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上）
2 物にかかるコスト (地方公共団体が最終消費者になっているもの)	(1) 物件費（賃金、消耗品等の需用費、委託料、備品購入費などの金額） (2) 維持補修費（公共施設などを維持管理するために必要な金額） (3) 減価償却費（貸借対照表で計上した資産についての減価償却額で、現金の増減を伴わない資産の減少額）
3 移転支的コスト (他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)	(1) 社会保障給付（生活保護や児童手当など、区が現金等を直接支給する経費） (2) 補助金等（負担金補助及び交付金、報償費などの経費） (3) 他会計等への支出額（国民健康保険、介護保険などの特別会計に対して、普通会計の負担相当額を繰出した額） (4) 他団体への公共資産整備補助金等（他団体等の資産形成のために区が行う補助等の経費）
4 その他のコスト (上記に属さないもの)	(1) 支払利息（特別区債の当該年度の利子償還分を計上、なお元金償還分は貸借対照表上で計上） (2) 回収不能見込計上額（貸借対照表の当該年度末における回収不能見込額から、前年度末における回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加算した額を計上） (3) その他行政コスト（失業対策費をはじめ、上記以外のコストを合計額で計上）

普通会計行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1 (1)人件費	14,166,901	18.6%	1,159,648	2,048,068	3,361,518	1,962,221
(2)退職手当引当金繰入等	1,124,222	1.5%	114,659	151,219	309,986	202,645
(3)賞与引当金繰入額	529,531	0.7%	40,401	76,531	127,372	74,278
小 計	15,820,654	20.7%	1,314,708	2,275,818	3,798,877	2,239,144
2 (1)物件費	11,308,505	14.8%	1,514,285	3,099,476	1,221,857	2,704,007
(2)維持補修費	882,057	1.2%	458,791	111,257	26,412	192,759
(3)減価償却費	5,579,435	7.3%	1,346,134	1,753,413	1,027,176	574,426
小 計	17,769,997	23.3%	3,319,210	4,964,146	2,275,445	3,471,192
3 (1)社会保障給付	24,571,396	32.2%		241,322	23,907,512	422,562
(2)補助金等	6,023,460	7.9%	397,865	832,454	1,371,501	1,358,537
(3)他会計等への支出額	10,272,924	13.5%	2,042,066	0	8,230,858	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	739,404	1.0%	314,436	0	209,854	6,250
小 計	41,607,184	54.6%	2,754,367	1,073,776	33,719,725	1,787,349
4 (1)支払利息	718,874	0.9%				
(2)回収不能見込計上額	350,159	0.5%				
(3)その他行政コスト	0	0%				
小 計	1,069,033	1.4%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	76,266,868		7,388,285	8,313,740	39,794,047	7,497,685
(構 成 比 率)			9.7%	10.9%	52.2%	9.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,237,524		556,469	241,235	385,401	534,311
2 分担金・負担金・寄附金 c	656,133		99,447	1,188	180,476	366,801
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,893,657		655,916	242,423	565,877	901,112
d/a	5.11%		8.9%	2.9%	1.4%	12.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	72,373,211		6,732,369	8,071,317	39,228,170	6,596,573

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
491,976	94,177	4,559,333	489,959			0
46,256	8,290	280,483	10,684			0
18,216	3,500	170,705	18,528			0
556,447	105,967	5,010,521	519,172			0
262,548	166,602	2,302,216	37,261			253
3,629	7,685	81,524	0			
55,193	99,962	723,131				
321,370	274,249	3,106,871	37,261			253
1,406,311	13,988	594,418	48,386			0
0	0	0				0
144,405	56,969	7,490				0
1,550,716	70,957	601,908	48,386			0
				718,874		
					350,159	
0						0
0	0	0	0	718,874	350,159	0
2,428,533	451,173	8,719,300	604,819	718,874	350,159	253
3.2%	0.6%	11.4%	0.8%	0.9%	0.5%	0.0%

							一般財源 振替額
35,100	0	408,571	0	0		0	1,076,437
30	0	4,813	0	0		0	3,378
35,130	0	413,384	0	0		0	1,079,815
1.4%	0%	4.7%	0%	0%		0%	
2,393,403	451,173	8,305,916	604,819	718,874	350,159	253	△ 1,079,815

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

本区の純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

(2) 純資産変動計算書の主な用語説明

項目（用語）		内 容（説 明）
表 頭	公共資産等整備国都補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「有形固定資産」、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」を形成している財源を計上した。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源を計上した。
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額を計上した。
表 側	地方税	特別区税（20年度の未収金含む）から19年度の特別区税の未収金を控除し、その19年度未収金のうち20年度に不納欠損となった額を計上した。
	その他行政コスト充当財源	特別区交付金、地方消費税交付金などを計上した。
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費を計上した。
	公共資産除売却損益	20年度に売却した公共資産（建物、株券）の帳簿価額と売却額との差額を計上した。
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動（その他一般財源→公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」に投じられた財源の変動（その他一般財源→公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の返済等による財源の変動（公共資産一般財源→その他一般財源）を計上した。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からの変動（公共資産国都補助金及び公共資産一般財源→その他一般財源）を計上した。
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や、資産評価替えに伴う差額（公示地価や路線価格）を計上した。

(3)純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。本区の期末純資産残高は約2,633億円となっており、期首に比べ総額で約61億円増加していることがわかります。純経常行政コスト約724億円に対して、地方税（特別区税）やその他行政コスト充当財源（特別区交付金）など経常的な一般財源が約611億円、経常的なコストに対する補助金等受入（国・都支出金）が約191億円であり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりまかなわれていることがわかります。

経常的なコストや財源以外にも、公共資産の除売却などによるコストや収入である公共資産除売却損益があります。本区では、公共資産の売却に伴う利益が約3億円発生していることがわかります。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	257,259,072	16,925,963	232,573,647	△ 7,434,258	15,193,720
純経常行政コスト	△ 72,373,211			△ 72,373,211	
一般財源					
地方税	20,187,694			20,187,694	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	40,874,621			40,874,621	
補助金等受入	19,143,061	147,356		18,995,705	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	289,370			289,370	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,049,386	△ 5,049,386	
公共資産処分による財源増		0	△ 240,000	240,000	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,670,667	△ 5,670,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,978,576	4,978,576	
減価償却による財源増		△ 560,138	△ 5,019,297	5,579,435	
地方債償還に伴う財源振替			3,547,050	△ 3,547,050	
資産評価替えによる変動額	△ 2,662,792				△ 2,662,792
無償受贈資産受入	0				0
その他	618,015		△ 172,344	790,359	
期末純資産残高	263,335,830	16,513,181	236,430,533	△ 2,138,812	12,530,928

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)とは

1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に表示することで、本区がどのような活動に資金を必要としているかを表示するものです。

(2) 資金収支計算書からわかること

経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な職員の給料(人件費)や物品の購入(物件費)などの支出と、区民からの税金(特別区税)や補助金(国・都支出金)などの収入が計上されており、差し引きで約148億円の資金の流入となっています。

公共資産整備収支の部では、道路や公園、学校などの建設に使った支出(有形固定資産の取得)と地方債などの収入が計上され、その結果として支出合計が収入合計より約79億円多くなっています。経常的収支の部で発生した余剰を公共資産整備収支の部に充てることでその分を補っています。

なお、本区が行った公共資産整備支出約79億円は、貸借対照表の資産の部の有形固定資産に20年度取得分としてストックされたこととなります。

投資・財務的収支の部は、地方債に関する支出や収入を主とした財務活動の状況を表しています。公共資産整備収支の部と同様、経常的収支の部で発生した余剰を地方債の返済などに充てていることがわかります。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	16,077,145
物件費	11,308,505
社会保障給付	24,571,396
補助金等	6,023,460
支払利息	718,874
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,900,328
その他支出	882,057
支出合計	66,481,765
地方税	19,508,533
地方交付税	0
国都補助金等	18,914,211
使用料・手数料	3,212,580
分担金・負担金・寄附金	551,431
諸収入	591,047
地方債発行額	0
基金取崩額	4,909
その他収入	38,452,115
収入合計	81,234,826
経常的収支額	14,753,061

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,885,421
公共資産整備補助金等支出	739,404
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,484,629
支出合計	11,109,454
国都補助金等	228,850
地方債発行額	2,690,000
基金取崩額	6,091
その他収入	325,559
収入合計	3,250,500
公共資産整備収支額	△ 7,858,954

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,000
貸付金	4,391,811
基金積立額	2,696,092
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	887,967
地方債償還額	4,229,173
長期未払金支払支出	0
支出合計	12,214,043
国都補助金等	0
貸付金回収額	4,394,865
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	529,370
その他収入	2,118,997
収入合計	7,043,232
投資・財務的収支額	△ 5,170,811

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,723,296
期首歳計現金残高	2,542,199
期末歳計現金残高	4,265,495

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 平成20年度における一時借入金の額は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		91,528,558	千円
地方債発行額	△	2,690,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	89,805,262	
地方債元利償還額		4,948,047	
財政調整基金等積立額		1,986,344	
基礎的財政収支		<u>5,967,687</u>	千円

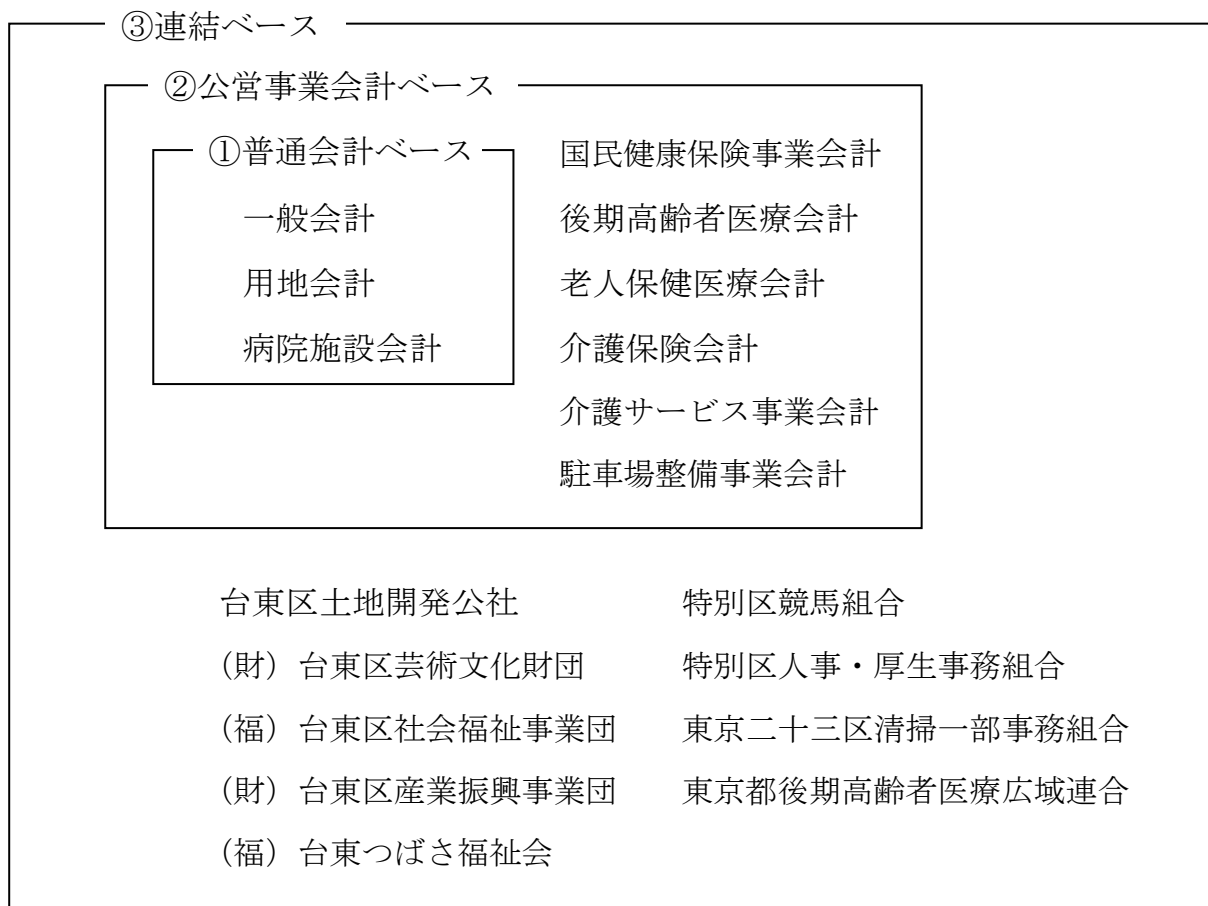
Ⅲ 連結財務4表

区全体の財政運営の透明性の一層の向上と、説明責任を果たすために、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして連結財務4表を作成しています。

公表する財務4表は、①台東区の普通会計ベースと②台東区の公営事業会計ベースの合算に加え、③台東区の出資比率が50%以上の法人及び本区が加入する一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースで作成しています。

一部事務組合・広域連合との連結割合は、原則として規約に基づく平成20年度の経費負担割合となっています。

【連結の対象範囲】



連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 82,579,096	①普通会計地方債 24,898,767
②教育 81,052,292	②公営事業地方債 5,892,643
③福祉 45,134,389	地方公共団体計 30,791,410
④環境衛生 39,363,575	(2) 関係団体
⑤産業振興 2,683,625	①一部事務組合・広域連合地方債 1,730,285
⑥消防 10,519,711	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 22,288,191	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 158,661	関係団体計 1,730,285
⑨その他 0	(3) 長期未払金 637
有形固定資産合計 283,779,540	(4) 引当金 12,993,587
(2) 無形固定資産 16,285	(うち退職手当等引当金) 12,986,509
(3) 売却可能資産 16,894,294	(その他の引当金) 7,078
公共資産合計 300,690,119	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 45,515,919
(1) 投資及び出資金 9,785,815	2 流動負債
(2) 貸付金 123,616	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 22,035,059	①地方公共団体 4,156,259
(4) 長期延滞債権 1,760,498	②関係団体 298,310
(5) その他 1,643	翌年度償還予定額計 4,454,569
(6) 回収不能見込額 △ 829,421	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 93
投資等合計 32,877,210	(3) 未払金 359,153
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,055,186
(1) 資金 23,508,037	(5) 賞与引当金 591,038
(2) 未収金 2,407,552	(6) その他 36,115
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 7,496,154
(4) その他 91,273	負 債 合 計 53,012,073
(5) 回収不能見込額 △ 393,640	
流動資産合計 25,613,222	
4 繰延勘定 8,727	純 資 産 合 計 306,177,205
資 産 合 計 359,189,278	負債及び純資産合計 359,189,278

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,108,456
物件費	18,425,755
社会保障給付	60,659,004
補助金等	10,137,015
支払利息	921,169
その他支出	1,812,693
支出合計	112,064,092
地方税	19,508,533
地方交付税	0
国都補助金等	33,307,821
使用料・手数料	3,588,915
分担金・負担金・寄附金	18,616,552
保険料	8,765,237
事業収入	6,783,189
諸収入	756,547
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	41,112
その他収入	37,571,982
収入合計	128,939,888
経常的収支額	16,875,796

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,140,946
公共資産整備補助金等支出	739,979
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	200
支出合計	14,881,125
国都補助金等	2,342,068
地方債発行額	4,197,735
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,312
その他収入	326,450
収入合計	6,876,565
公共資産整備収支額	△ 8,004,560

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,000
貸付金	4,391,811
基金積立額	1,309,738
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,966,406
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	35
収益事業純支出	0
その他支出	7,114,761
支出合計	17,791,751
国都補助金等	0
貸付金回収額	4,394,904
基金取崩額	2,900
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	1,844
その他収入	9,715,471
収入合計	14,115,119
投資・財務的収支額	△ 3,676,632

当年度資金増減額	5,194,604
期首資金残高	18,327,691
経費負担割合変更に伴う差額	△ 14,258
期末資金残高	23,508,037

連結行政コスト計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1 (1)人件費	18,091,707	15.0%	1,225,913	2,049,676	6,368,718	2,273,748
(2)退職手当引当金繰入等	1,162,196	1.0%	124,006	151,322	312,100	223,033
(3)賞与引当金繰入額	591,039	0.5%	40,401	76,629	161,541	86,021
小 計	19,844,942	16.5%	1,390,320	2,277,627	6,842,359	2,582,802
2 (1)物件費	18,675,355	15.5%	6,544,035	3,099,830	2,753,349	3,287,572
(2)維持補修費	1,251,414	1.0%	458,791	111,257	28,951	559,437
(3)減価償却費	6,799,770	5.7%	1,914,200	1,753,413	1,183,805	1,067,502
小 計	26,726,539	22.2%	8,917,026	4,964,500	3,966,105	4,914,511
3 (1)社会保障給付	60,659,004	50.4%		241,322	59,995,120	422,562
(2)補助金等	10,137,015	8.4%	397,865	832,567	7,300,511	279,658
(3)他会計等への支出額	0	0%				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	739,979	0.6%	314,436		209,854	6,825
小 計	71,535,998	59.5%	712,301	1,073,889	67,505,485	709,045
4 (1)支払利息	921,245	0.8%				
(2)回収不能見込計上額	898,569	0.7%				
(3)その他行政コスト	395,218	0.3%	5,495		386,979	2,735
小 計	2,215,032	1.8%	5,495	0	386,979	2,735
経 常 行 政 コ ス ト a	120,322,511		11,025,142	8,316,016	78,700,928	8,209,093
(構 成 比 率)			9.2%	6.9%	65.4%	6.8%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,617,744		556,469	241,235	387,604	912,328
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	18,721,254		99,444	1,188	18,215,941	366,702
3 保 險 料	8,765,237				8,765,237	
4 事 業 収 益	7,050,151		5,118,383		1,781,529	59,607
5 その他特定行政サービス収入	191,673		61,113		117,764	17
経 常 収 益 b	38,346,059		5,835,409	242,423	29,268,075	1,338,654
b/a	31.87%		52.9%	2.9%	37.2%	16.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	81,976,452		5,189,733	8,073,593	49,432,853	6,870,439

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
942,498	94,177	5,136,977			0
46,759	8,290	296,686			0
27,908	3,500	195,039			0
1,017,165	105,967	5,628,702			0
460,561	166,602	2,363,153			253
3,629	7,685	81,664			
55,193	99,962	725,695			
519,383	274,249	3,170,512	0		253
852,301	13,988	460,125			
144,405	56,969	7,490			
996,706	70,957	467,615			0
			921,245		
				898,569	
		9			
0	0	9	921,245	898,569	
2,533,254	451,173	9,266,838	921,245	898,569	253
2.1%	0.4%	7.7%	0.8%	0.7%	0.0%

						一般財源 振替額
35,100		408,571				1,076,437
6,803		11,631				19,545
90,632						
12,779						
145,314	0	420,202	0		0%	1,095,982
5.7%	0%	4.5%	0%		0%	
2,387,940	451,173	8,846,636	921,245	898,569	253	△ 1,095,982

連結純資産変動計算書

（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	292,833,472
純経常行政コスト	△ 81,976,452
一般財源	
地方税	20,187,694
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	41,031,930
補助金等受入	35,649,887
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	289,666
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,717,782
無償受贈資産受入	0
その他	△ 121,210
期末純資産残高	306,177,205